

第41期 年次報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

Mobile Space Frontier®

 **三協フロンティア株式会社**

JASDAQ
証券コード9639



基本理念

目的（存在理由）

社会への貢献

わたしたちは
社会に役立ち、人々の心や暮らしを豊かにし、
よって社会に貢献することを目的とします。

基本的価値観（不変の主義）

1 開拓の精神

わたしたちは、失敗を恐れず、情熱を持って、
未開の地（新しい分野）に挑戦することを誇りとします。

2 不断の努力

わたしたちは、弛みない努力によって、
困難に打ち勝ち、目的の実現に至ることを喜びとします。

3 誠実な意志

わたしたちは、わたしたちを支える人々*に対し、
揺らぐことのない誠実な意志によって行動します。

*「わたしたちを支える人々」とはステークホルダー
（お客様、サプライヤー、株主・投資家、従業員とその家族など）を指します。

株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに第41期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）
年次報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

2008年秋に発生した世界同時不況・金融危機からの回復は、中国などのアジアの新興国主導といった側面が強く、世界経済は、これまでの米国一極集中から、多極化の時代へと向かいつつあります。中国、インドなどの新興国が次世代リーダーとして存在感を高める一方、日本経済は、緩やかな回復基調に向かっていますが、依然として、厳しい局面にあります。

そのような中、建設投資は依然厳しい状況であり、先の政権交代による公共投資の大幅削減など、先行きは

不透明であります。このような変化の時代には、これまでの固定概念から脱却し、迅速かつ柔軟な対応が企業においても求められていると考えます。

必要な時に必要なスペースを必要な設備とともに提供する——当社のユニットハウスのレンタルシステムは、変化のスピードが加速する社会において必要とされるビジネスモデルであると確信しております。

今後も創業当時から受け継がれてきたフロンティアスピリッツ（開拓の精神）を原点に、困難に直面したときこそが成長のチャンスであると捉え、鋭意努力を重ねてまいります。

当事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の業績について

ユニットハウス事業のレンタルについては、建設着工高は依然回復せず、建設現場向けの仮設ユニットハウスのレンタル受注は減少したため、総じて厳しい状況となりました。その結果、ユニットハウス事業の売上高は14,428百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

当期は建設現場向けの仮設レンタル需要以外に、新たに期間限定で空間を使用するニーズに着目し、イベント業や不動産業など新たな顧客の開拓に努めました。また、従来から推進しているトランクルームの出店を強化しました。

ユニットハウスの販売においては、中古ハウスを中心

とした販売チャネルの拡充に努め、展示販売場を10店舗出店しました。また、新たな試みとして、建機リース会社などの代理店やホームセンター等と提携し、200ヶ所以上の展示場に当社ハウスを展示し、販売売上の拡大を図りました。

立体駐車装置事業におきましては、当事業年度売上高は488百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

上記の結果、当事業年度売上高は14,916百万円（前年同期比11.9%減）となりました。利益面においては、全社的に諸経費の削減に取り組みましたが、営業利益567百万円（前年同期比57.4%減）、経常利益506百万円（前年同期比59.8%減）、当期純利益209百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

今後ともリサイクルが可能なユニットハウスの特長を活かして、期間限定で空間を必要とするニーズを開拓していくことと、さらなる販売チャネルの拡充に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成22年6月

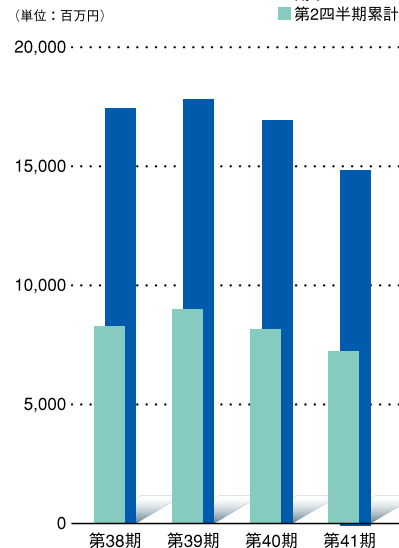
代表取締役社長 **長妻貴嗣**

業績ハイライト

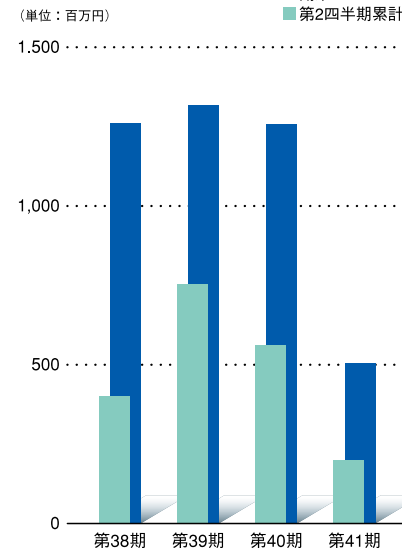
期別 区分	第37期 (平成18年3月期)	第38期 (平成19年3月期)	第39期 (平成20年3月期)	第40期 (平成21年3月期)	第41期 (平成22年3月期)
売上高(百万円)	17,473	17,446	17,840	16,926	14,916
経常利益(百万円)	1,145	1,260	1,317	1,259	506
当期純利益(百万円)	484	668	547	674	209
1株当たり当期純利益(円)	21.67	29.90	24.52	30.27	9.49
総資産(百万円)	27,461	28,123	28,260	26,795	25,801
純資産(百万円)	15,618	16,004	16,266	16,611	16,555
1株当たり純資産(円)	698.94	716.25	727.61	751.55	748.87

(注) 1) 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

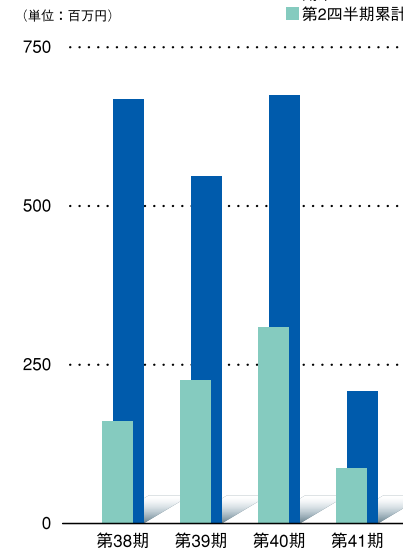
売上高の推移



経常利益の推移



当期純利益の推移



免責条項

本報告書で記述されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果については当社が保証するものではありません。

各事業の概況

ユニットハウスのレンタル

1日からでもレンタル可能。
建設現場からイベント、仮設住宅まで、
必要な期間に最適な空間を提供します。

大手ゼネコンをはじめとする建設受注が大幅に減少したため、建設現場向けユニットハウスのレンタル受注の落ち込みは予想以上に厳しいものになりました。その結果、今期のレンタル料収入は9,406百万円(前年同期比15.2%減)と総じて厳しい結果となりました。

今後とも、建設現場向けのシェア拡大と新たなレンタル需要の創出を目指し、新規顧客への営業を強化していきます。



ユニットハウスの販売

オフィス、店舗、教育・保育施設、倉庫など
全国のさまざまなシーンで
ユニットハウスが活躍しています。

一般事業法人や個人向けの展示販売は好調だったものの、景気減速による設備投資抑制が影響し、従来からの建設会社や建機リース会社等建設関連企業の販売が減少しました。その結果、販売収入は4,536百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

今後とも市場ニーズに合わせた製品の開発に取り組むとともに、展示販売の強化や販路の拡大に努めていきます。



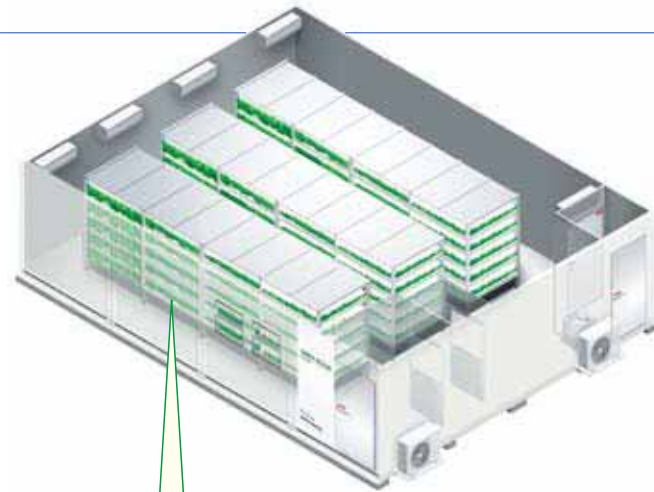
Topic 1 植物工場向けユニットハウスの実証実験をスタート

当社は、2009年10月、ユニットハウスが持つ容易な組み立て・移設・分解という特長を活かし、野菜栽培のノウハウを長年にわたり培ってきた(株)みらいとの提携により、植物工場の実証実験をスタートしました。今後は、ユニットハウスと植物工場をパッケージングしたユニットハウス式植物工場の開発・実用化を進めていきます。

野菜の安定供給に貢献

植物工場とは、光、温度、二酸化炭素、培養液などの植物生育環境を制御し、季節や天候に関係なく植物を自動的に連続生産するシステムです。植物工場は、工業地やビル内などの非農地での農業生産が可能であり、限られたスペースを効率的に利用することができます。

当社は、環境にやさしい“動かせる建築”——ユニットハウスで40年の実績があり、設置エリアや目的に応じて、最適な「機能的空間」を創りだすノウハウがあります。三協フロンテアのハードと(株)みらいのソフト(養液栽培技術)を組み合わせた独自の植物工場、それが三協フロンテアの植物工場です。



植物工場の主な特長

安定供給	天候不順や季節の影響を受けず、一年中安定生産。
安心・安全	農薬を使用しないため、安心・安全。機密性が高い空間で栽培されるので、虫がつかない。
高収量	多毛作が可能。多段式のため小スペースでたくさんの野菜を生産可能。
高栄養価	環境条件の制御により栄養素含有量を高めることが可能。
高品質	レタスの可食部割合は約97～98%※1。

こんな植物を栽培できます。

レタス サンチュ
リーフレタス 春菊

※掲載している野菜は一例です。葉物野菜を中心にさまざまな野菜の生産が可能です。

※1 想定値。通常のレタスの可食部割合は約40～70%。

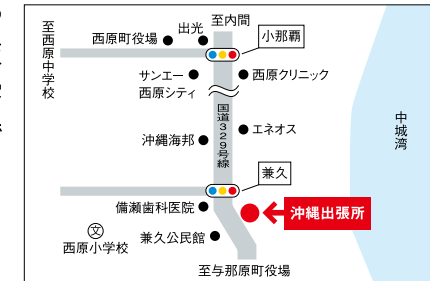
Topic 2 今期、新たに20店舗をオープン

当社は、ユニットハウスをはじめとする当社製品を販売する展示場とトランクルームのレンタルサービスを提供するU-SPACEを全国各地に展開しています。今期は1年間で新たに20店舗をオープンしました。その中から、沖縄出張所とU-SPACE六本木店をご紹介します。

沖縄出張所

2010年1月にオープンした沖縄出張所では、ミニ中古ハウスを中心に、PANDA・GORILLAなどのシャッター倉庫まで幅広い製品を展示販売しています。事務所の建屋には当社製品のCT-Jシリーズを使用し、4月からはレンタル製品を扱う沖縄センターを併設。販売からレンタルまでお客様の幅広い声に対応できるよう努めていきます。

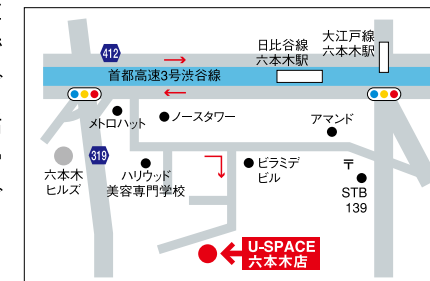
〈お問い合わせ〉098-882-8281



U-SPACE六本木店

2010年3月にU-SPACE六本木店をオープンしました。当店は、お客様の都心における遊休地活用の一環として、トランクルームをお客様に販売し、当社にて運営管理をしています。従来、再開発予定の遊休地は、運用期間の短さから、駐車場にするのが一般的でしたが、ユニットハウスが持つ移設できる特長を活かし、トランクルーム運営という新たな土地活用が可能になりました。

〈お問い合わせ〉0120-471-383



財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

資産	第41期末 (平成22年3月31日)	第40期末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	6,063,052	6,351,550
現金及び預金	1,287,463	771,755
受取手形	635,202	683,068
営業未収入金	2,046,978	2,483,390
売掛金	1,003,569	1,127,455
棚卸資産	721,819	849,826
繰延税金資産	73,038	96,857
その他	347,500	440,996
貸倒引当金	△ 52,520	△ 101,800
固定資産	19,738,364	20,443,780
有形固定資産	18,552,207	19,277,077
Point 1 レンタル資産	8,921,391	10,045,227
建物	1,049,751	1,127,825
Point 2 土地	8,188,439	7,702,247
その他	392,625	401,777
無形固定資産	116,817	99,793
投資その他の資産	1,069,339	1,066,909
繰延税金資産	280,504	256,807
その他	799,034	827,102
貸倒引当金	△ 10,200	△ 17,000
資産合計	25,801,416	26,795,331

Point 1 レンタル資産

レンタル用ユニットハウスの新規投入を抑制した結果、レンタル資産は8,921百万(前期末比11.1%減)となりました。

負債の部

(単位:千円)

負債	第41期末 (平成22年3月31日)	第40期末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債	7,732,800	6,809,001
支払手形	99,936	159,790
買掛金	1,292,251	1,377,716
短期借入金	4,448,000	2,988,000
未払費用	1,352,887	1,405,476
未払法人税等	171,000	231,000
賞与引当金	108,930	121,200
その他	259,796	525,818
固定負債	1,512,818	3,374,728
長期借入金	1,020,000	2,968,000
退職給付引当金	302,914	251,464
役員退職慰労引当金	134,195	134,020
その他	55,707	21,243
負債合計	9,245,619	10,183,730
純資産の部		
株主資本	16,532,525	16,599,125
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,698,150	2,698,150
利益剰余金	12,602,273	12,668,792
自己株式	△ 313,347	△ 313,267
評価・換算差額等	△ 700	△ 7,847
その他有価証券評価差額金	△ 700	△ 7,847
新株予約権	23,972	20,323
純資産合計	16,555,797	16,611,601
負債・純資産合計	25,801,416	26,795,331

Point 2 土地

京都物流サービスセンターの能力増強を目的とし、センター用地を取得したことなどから、前期末より486百万円増加しました。

損益計算書(要旨)

(単位:千円)

	第41期 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第40期 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,916,729	16,926,483
売上原価	9,241,253	10,260,920
売上総利益	5,675,475	6,665,562
Point 3 販売費及び一般管理費	5,108,387	5,333,822
営業利益	567,088	1,331,739
営業外収益	56,360	66,156
営業外費用	117,039	138,838
経常利益	506,408	1,259,057
特別利益	8,109	28,669
Point 4 特別損失	69,121	52,948
税引前当期純利益	445,397	1,234,778
法人税等	235,966	559,986
当期純利益	209,431	674,792

Point 3 販管費及び一般管理費

諸経費の削減と事務業務の効率化を行い、前年より225百万円の5,108百万円となりました。

Point 4 特別損失

投資有価証券評価損、環境対策引当金繰入額や広島センターの一部遊休資産の減損処理を行ったため、特別損失が16百万円増加しました。

株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計	
平成21年3月31日 残高	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	10,925	11,644,000	836,186	12,668,792	△313,267	16,599,125	△7,847	△7,847	20,323	16,611,601
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩し					△2,356		2,356	—						
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—						
剰余金の配当							△137,975	△137,975		△137,975				△137,975
剰余金の配当(中間配当)							△137,975	△137,975		△137,975				△137,975
当期純利益							209,431	209,431		209,431				209,431
自己株式の取得							—	△80	△80	△80				△80
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											7,147	7,147	3,648	10,795
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△2,356	400,000	△464,162	△66,519	△80	△66,599	7,147	7,147	3,648	△55,803
平成22年3月31日 残高	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	8,569	12,044,000	372,024	12,602,273	△313,347	16,532,525	△700	△700	23,972	16,555,797

企業の概要 (平成22年6月22日現在)

商号	三協フロンテア株式会社	
資本金	15億4,545万円	
代表者	代表取締役社長 長妻 貴嗣	
設立	昭和44年12月5日	
事業内容	1. ユニットハウスの製造・販売・レンタル 2. トランクルームの製造・販売・レンタル 3. 立体式駐車装置の製造・販売・レンタル	
役員	取締役会長	長妻 和男
	代表取締役社長	長妻 貴嗣
	常務取締役	端山 秀人
	取締役執行役員	小嶋 俊一
	取締役執行役員	三戸 茂夫
	取締役執行役員	小島 豊
	取締役執行役員	小山 栄英
	常勤監査役	石原 幸夫
	監査役	上田 俊郎
	監査役	重田 龍男
	監査役	山崎 直人

特定建設業許可 国土交通大臣許可(特-15)第18154号
一級建築士事務所登録 千葉県知事登録1-0704-1483号

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式の総数	23,356,800株
1単元の株式の数	1,000株
株主数	1,069名 (平成21年9月末比32名増)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(有)和幸興産	9,733	41.67
長妻 貴嗣	3,314	14.19
長妻 和男	2,148	9.20
三協フロンテア従業員持株会	379	1.63
個人株主	285	1.22
三菱UFJ信託銀行(株)	200	0.86
(株)千葉銀行	195	0.84
長妻 幸枝	180	0.77
ドイツ証券(株)	171	0.73
日本生命保険相互会社	162	0.70

※当社は自己株式を1,281千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

株主メモ

事業年度
4月1日～翌年3月31日

定時株主総会
毎年6月

期末配当金受領株主確定日
3月31日

中間配当金受領株主確定日
9月30日

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

公告の方法
電子公告 (URL <http://www.sankyofrontier.com/>)

※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

(ご注意)

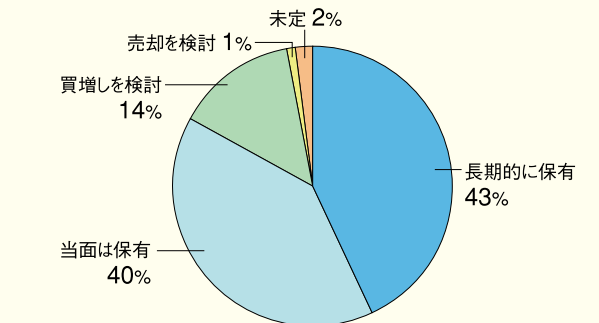
- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

※上記のほか、詳細は当社ホームページ内の「IR情報」に掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

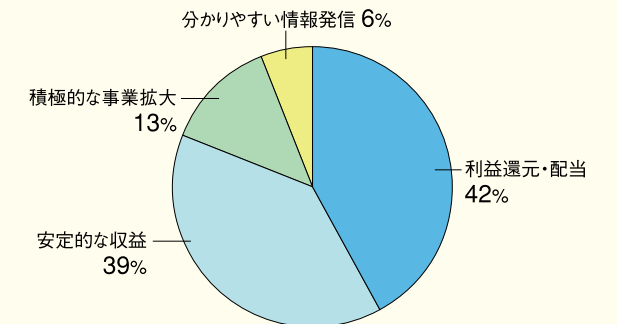
アンケート結果のご報告

「第41期中間報告書」で実施した株主様アンケートの集計結果をご報告します。190名を超える株主の皆様からご回答をいただき、厚く御礼申し上げます。当社では株主の皆様からいただいたご意見を真摯に受け止め、今後の経営やIR活動に反映させていきたいと考えております。

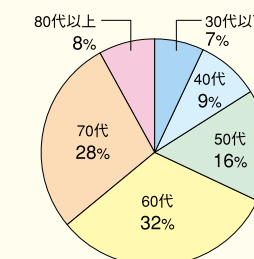
Q1 今後の当社の株式保有についてお聞かせください。



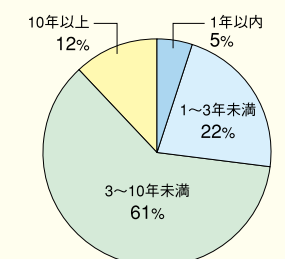
Q2 今後、当社に望まれることについてお聞かせください。



ご回答者の属性



保有期間





茨城事業所は、1984年に現在の茨城県坂東市（旧岩井市）に岩井物流センターとして新設され、操業を開始しました。1986年には敷地内に岩井工場を併設し、以来、当社の生産・物流拠点としての役割を担ってきました。

2001年には中古販売・再生整備専門のリニューアル課を設置。2008年には再生設備を導入し、ユニットハウスの再生工場としても稼働を開始しました。同年、岩井事業所から茨城事業所に名称変更し、現在に至ります。

現在、生産部門においては、中古製品の販売強化に伴い、中古のユニットハウスを高品質な製品に再生するために生産ラインの変更を実施しています。物流部門においては、在庫回転率の改善を目指して、レイアウト変更・4S活動※に取り組んでいます。

生産・物流部門一丸となって、ユニットハウスの生産・維持管理・再生に取り組み、循環型社会への貢献に努めていきます。

※4S活動：整理、整頓、清潔、清掃を徹底する活動



溶接ロボット



塗装設備



工場内部